

令和 4 年 6 月 24 日現在

機関番号：42674

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19K02664

研究課題名(和文) 地方自治体主催の研修への参加が保幼小連携パートナーシップ形成に及ぼす影響

研究課題名(英文) Influence of participation in training programs organized by local governments on the formation of partnerships between ECEC settings and elementary schools

研究代表者

一前 春子 (Ichizen, Haruko)

公立女子短期大学・その他部局等・教授

研究者番号：10399222

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、地方自治体主催の研修の場において、保育者と小学校教諭が移行期の教育の目標・カリキュラム・教育方法の実践の連続性を維持継続するための工夫を明らかにすることであった。研究の結果から、行政区分が異なる自治体では、自治体主催研修の機能や研修の工夫として着目する内容が異なっていたこと、保幼小連携研修に特有の困難さに対応するための工夫がなされていたことが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果の意義としては、主に以下の2点が挙げられる。第一に、保幼小連携に複数の関係者が関与することで、子どもが多様性をもつ環境の中で育つことを示唆した点である。第二に、園と学校が相互に公開参観して対話する、地域の小学校の教員の紹介や教室・体育館などの環境の説明を画像や動画を用いてオンラインで伝える、幼児と児童が休み時間にオンラインで会話をする等のオンラインを通じた保幼小連携の取り組みの可能性を示した点である。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to identify ways in which nursery school teachers, kindergarten teachers, and elementary school teachers can maintain a continuity of practice related to transitional education goals, curricula, and teaching methods in training programs organized by local governments. The results indicated that the training functions and innovations differed among local governments, and that training innovations were implemented to address the difficulties inherent in training for the collaboration and connection between ECEC settings and elementary schools.

研究分野：幼児教育

キーワード：保幼小連携 研修 自治体

## 1. 研究開始当初の背景

幼児期の教育から児童期の教育への移行期における、保護者と子どもの関係性、保育者・教師の援助・指導のあり方、子どもと友人との関わり方は移行期以降の学校での活動への意欲や学業の達成に影響を与える (Pianta, R. C., & Cox, M. J., 1999; Fabian, H., 2007)。

日本においても、幼児期の教育(保育所、幼稚園、認定こども園における保育・教育)と児童期の教育(小学校における教育)の連続性を保障し円滑に接続する試みとして、保幼小連携の取り組みが行われるようになった。保幼小連携の取り組みには、カリキュラムの開発・指導方法の改善、研修会や意見交換会による保育者と小学校教諭の間の相互理解・情報の交換、幼児と児童の交流活動の活発化などが含まれる。実際に、地方自治体の実施する保幼小連携の取り組みは、移行期の子どもへの期待や自分のもつ力を高める意欲を引き出す効果をもたらしている(一前・秋田・天野, 2016; 一前・天野・秋田, 2017; 一前・秋田・天野, 2018)。

移行期の保育・教育を重視した OECD (2017) は、幼児期の教育から児童期の教育への子どもの移行を促進するための加盟国の取り組みを調査した。そして、年齢に応じた子どもに適切な教育方法の実践であるほど、子どもの社会的・認知的発達により大きな恩恵が得られるとして、子どものニーズに応じて幼児期の教育と学校教育の両方の文化を取り入れた北欧諸国の例を挙げている。また、小学校と園(幼稚園・保育所・認定こども園)の移行期の教育の目標・カリキュラム・教育方法の実践(教育的アプローチ)の不連続性という課題に対処することが必要だとした。

OECD (2017) が示すように、小学校と園の間の教育的アプローチの連続性を保障することは、日本においても重要な課題であると考えられる。日本では、遊びを中心とした学びの場である幼稚園・保育所・認定こども園と教科教育を中心とした小学校教育の間に段差があることが指摘されてきたからである。このような教育における連続性は、移行期における教育の目標・評価の手法、特定の領域における目的を共通の枠組みの下に設定したカリキュラムを開発、カリキュラムを実践するための最適な指導方法の選択により保障される (Neuman, M. J., 2002)。

保幼小連携の実践者である保育者・小学校教諭が、このような教育的アプローチの連続性をどのように保障しているのかという点に着目すると、小学校と園の間の教育的アプローチの連続性を検討する場として研修が重要な役割を果たしていることが推測される。保幼小連携の仕組み作りが進んだ地方自治体は、保育者と小学校教諭を対象とした保幼小連携に関する合同研修を行っている可能性が高いことがその理由として挙げられる(一前, 2017)。積極的に保幼小連携に取り組んでいる地方自治体では、保育者・小学校教諭を対象とした保幼小連携に関する合同研修が行われており、合同研修が保育者・小学校教諭の相互理解の場として機能している可能性がある。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、地方自治体主催の研修の場で、保育者・小学校教諭が移行期の教育の目標・カリキュラム・教育方法の実践の連続性を維持継続する方法を明らかにすることである。これにより、どのような研修内容が小学校と園の間の教育的アプローチの連続性を保障する上で効果的であるのかを検討することができる。

自治体主催の合同研修会の場合をとりあげることが本研究の重要ポイントといえる。自治体主催の合同研修をとりあげる理由は、合同研修が保育者・小学校教諭の保幼小連携に対する認識に影響を与えると考えられるためである。このような認識には、国や地方自治体レベルの保幼小連携の方針の解釈や地域の子どもの家庭のニーズの何に焦点を当てるのかといった方向性を含む。たとえば、保幼小連携の取り組みが「移行期の子どもを支援するもの」という認識は共有されていても、「どこまでが保幼小連携の取り組みなのか」という認識は共有されていない可能性がある。小学校教諭が「授業時間内に行われる子ども同士の交流」を連携ととらえる一方、保育者は「授業時間外の子ども同士のあいさつや遊び」も連携ととらえている可能性が示唆されている(一前・秋田・天野, 2018)。自治体主催の合同研修会の場合は、このような認識の違いに両者が気づいたり、保幼小連携の枠組みをとらえ直したりする場として機能していることが想定される。

## 3. 研究の方法

(1) 日本全国の都道府県および市区町村の教育委員会(回答自治体数 756)の保幼小連携担当者に質問紙調査を実施した。調査時期は、2019年11月～12月であった。調査内容は、自治体が主催する保幼小連携研修の機能、研修を開催するにあたって行った工夫等であった。

(2) 12名の保幼小連携研修の講師経験者(保育者としての実践経験のある大学教員4名、

小学校教師としての実践経験がある大学教員 4 名、幼児教育を専門とする大学教員 4 名)を対象としたオンラインビデオ会議システムを用いたインタビューを実施した。調査時期は、2020 年 7 月～ 9 月であった。調査内容は、保幼小連携研修の講師の役割、印象に残っている自治体の取り組み内容、研修で伝えたいこと、担当者との事前打ち合わせの方法等に関するものであった。

(3) 全国の幼児教育センターを設置もしくは設置準備中の都道府県及び市区町村の保育者を対象とする研修の担当者(回答自治体数 97)を対象とする研修の担当者を対象とした質問紙調査を実施した。調査時期は、2021 年 6 月～7 月であった。質問紙調査の内容は、オンライン研修実施の有無、オンライン研修を実施した理由、今後のオンライン研修実施の可能性等に関するものであった。

#### 4. 研究成果

##### (1) 研究の主な成果

第一に、行政区分が異なる自治体では、自治体主催研修の機能や研修の工夫として着目する内容が異なっていた。都道府県の教育委員会と市区町村の教育委員会とでは役割や資源が異なってくるのが理由の一つと考えられる。第二に、保幼小連携研修に特有の困難さに対応するための工夫がなされていた。保幼小連携研修特有の課題として園と小学校の両者が集まる研修実施の困難さや、就学前教育と小学校教育の双方の知識をもった講師の存在の少なさがあり、それぞれの課題解決に向けた工夫が行われていた。

第一に、小学校現場経験ありの協力者は、遊びの中から子どもの行動や興味・関心を見取る際に、豊かで鋭い視点で見取る点については保育現場経験ありの協力者と共通しつつも、常に「教育課程」、「カリキュラム」や「教科」との関連性を見出そうとする語りが比較的多く見られた。第二に、保育現場経験ありの協力者は、幼保における保育・教育と小学校での教育では、幼保の保育者にとっても日々の保育の遊びの中から子どもの学びを見取ることが必ずしも出来ているとは言えないことや、小学校教育を理解しようとする姿勢のあり方についても言及していた。第三に、保育現場・小学校の教育現場経験を有さない大学教員は、保幼小連携・接続に関わる人々を「繋ぐ」という役割や保育者養成大学における保幼小連携・接続についての学びの必要性、カリキュラムを必要に応じて更新していくことの重要性、保育における子どもの学びを言語化して発信していくことの重要性について語っていた。

保幼小連携をテーマとした研修では、異なるタイムスケジュールで働いている保育者と小学校教師が同時刻同一場所に集まる必要がある。しかしながら、園と小学校の両者が集まる研修を実施しようとする、時間的な制約が大きく実施が難しいといった課題がある。自治体による保幼小連携研修の工夫にもこの課題への対応策が含まれていた。それらに加えて、研修をオンライン形式で実施することも選択肢に入ってくることが示唆された。

##### (2) 得られた成果の位置づけ及び今後の展望

移行期に関与するステークホルダーには、自治体の保幼小連携担当者、移行期の子どもの保護者、保育者、小学校教師、研修講師・地元養成校教員以外に、養護教諭、特別支援学級や特別支援学校教員、学童保育指導員、学芸員、司書、中学校教師、調理師、PTA などが含まれると考えられる。たとえば、養護教諭や支援学級(学校)教員が加わることで、園と小学校での特別支援教育を長期的なスパンで計画することができる。学童保育指導員が加わることで、学童クラブを参考に子どもにとって居心地のよい環境を保育者や小学校教師が学ぶことができる。学芸員や司書が加わることで、園と小学校の交流を美術館や図書館で実施するなど、地域の間でつながることができまる。本研究では、自治体の保幼小連携担当者と研修講師の立場から見た保幼小連携の実態や工夫をみてきた。今後も、複数のステークホルダー(マルチステークホルダー)から保幼小連携をとらえることで、地域での教育と福祉のつながりについても、その独自性や特徴を明らかにすることができる。

今後は、オンラインを通じた保幼小連携の取り組みが期待される。保幼小連携の取り組みを時間割に組み込むことは難しくても、子どもが先生にメッセージを送り、先生は空き時間にそのメッセージを読んで返事をするなどのやりとりができる。また、幼児と児童が休み時間にオンラインで会話をすることもできる。加えて、地域の小学校の教員の紹介や教室・体育館などの環境の説明もオンラインで画像や動画で伝えることもできる。さらに、園内・校内研修や相互に公開参観して対話するなどオンライン上で実施することで行いやすくなることが考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 一前春子、秋田喜代美、天野美和子
2. 発表標題 自治体主催の保幼小連携・接続研修の機能 連携段階の比較検討
3. 学会等名 日本乳幼児教育学会第30回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 一前春子、秋田喜代美、天野美和子
2. 発表標題 自治体主催の保幼小連携・接続研修の機能 県・市区・町村の比較検討
3. 学会等名 日本教育心理学会第62回総会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 一前春子、秋田喜代美、天野美和子
2. 発表標題 自治体主催の保幼小連携・接続研修の機能 研修の工夫
3. 学会等名 国際幼児教育学会第41回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 一前春子、天野美和子
2. 発表標題 自治体におけるオンラインを活用した保育者研修に関する検討 担当部局への調査結果から
3. 学会等名 日本乳幼児教育学会第31回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 一前春子、秋田喜代美、天野美和子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 438
3. 書名 マルチステーキホルダーの視座からみる保幼小連携接続	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>アウトリーチ活動として研究成果のリーフレットを作成しホームページに掲載した。 『幼保小の架け橋のために エビデンスからみる知恵と工夫』 <a href="http://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/event/41386">http://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/event/41386</a></p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	秋田 喜代美  (Akita Kiyomi)  (00242107)	学習院大学・文学部・教授   (32606)	
研究分担者	天野 美和子  (Amano Miwako)  (60817352)	東京大学・大学院教育学研究科(教育学部)・特任助教   (12601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------